

2023 年度
定時社員総会資料

2023 年 6 月 19 日

一般社団法人機密情報抹消事業者協会

目 次

ごあいさつ.....	1
2022 年度事業報告書（第 1 号議案関係）	2
2022 年度収支決算（第 2 号議案関係）	3
2023 年度事業計画（案）（第 3 号議案関係）	6
2023 年度収支予算（案）（第 4 号議案関係）	7
役員の改選の件.....	8

ごあいさつ

昨年の12月に、意見交換会を対面式で開催したのに続いて、今年度の定時社員総会も、3年ぶりに対面式で開催することになりました。オンライン方式は、利便性という意味で参加しやすいですが、今後も定時社員総会は可能な限り対面式で実施したいと考えています。

昨年度を振り返ると、12月に開催した意見交換会は、紙媒体に記録された情報抹消と電子データの抹消に分けて行いました。意見交換会は、現状の課題と協会への要望をテーマとしており、その結果を今後の活動の参考にさせていただくことにしました。この10年間で機密情報の抹消市場は大きく変容しています。その背景として、デジタル化の進展があげられます。本協会の会員の中には、紙媒体に加えて電子媒体のデータ抹消も事業に加える事業所が増えつつあります。こうした状況を踏まえて、事業交換の機会としての意見交換会の開催回数を増やしていく必要があると考えています。

機密抹消セミナーは、昨年度中に開催の予定でしたが、招聘講師の日程の関係で、今年の4月にずれ込みました。今年度中にもう一回セミナーを計画するつもりでいます。

認定制度の運営に関しては、昨年度2事業所が適合証明検査に合格し、現在6社9事業所が認定事業所となっています。

本日の定時社員総会では、昨年度の事業報告、決算、今年度の事業計画(案)、予算(案)に加えて、役員の変更が議案になります。

新型コロナウイルス感染症も完全に収束したとは言いきれませんが、徐々にコロナ前の状況に戻っていくと思われまます。引き続き、会員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

2023年6月

一般社団法人機密情報抹消事業者協会

代表理事 大久保 薫

協会役員

大久保 薫	理事長	株式会社大久保
石川 喜一郎	副理事長	株式会社石川マテリアル
昇塚 清謙	副理事長	王子エコマテリアル株式会社
加藤 達也	理事	興亜工業株式会社
菊地 正広	理事	札幌三信倉庫株式会社
市川 諭	監事	株式会社リパック

2022年度事業報告書

2022年度は、認定制度及び維持点検の運営、セミナー及び意見交換会の開催、機密文書処理市場の動向把握の3つの領域で事業を実施しました。

1 認定制度の運営

第三者検査機関が、検査申請があった正会員の適合証明検査を実施し、新たに正会員2社が認定正会員となりました。また、既存の認定正会員3社が更新検査を受検し、認定期間が3年間延長されました。2022年度に維持点検の対象となった認定正会員の維持点検を実施しました。

2 自己点検

2022年度中に自己点検を実施し、協会事務局に報告があった正会員名をホームページに公表・掲載するとともに、自己点検を実施した正会員に「自己点検実施確認証」を発行しました。

3 オンライン特別セミナー

事業構想大学院大学准教授の重藤さわ子氏を講師として招聘し、「企業経営から見たSDGsの位置づけ」をテーマに定時社員総会修了後に「オンライン特別セミナー」を実施しました。

4 機密抹消セミナー

デジタルデータの抹消については、NIST（米国立標準技術研究所）のガイドラインで示された消去（Clear）、除去（Purge）、破壊（Destroy）が国際基準になりつつあります。ADEC及び装置メーカーから講師を招聘し、これらの3種類の抹消装置に焦点をあてた機密抹消セミナーを企画しました。セミナーは、講師の日程等により年度内に実施ができませんでしたが、次年度の2023年4月にオンラインで実施しました。

5 意見交換会

12月8日及び9日に東京ウィメンズプラザにて協会会員を対象とした意見交換会を開催しました。意見交換会は、紙媒体を対象としたグループ（8日）と電子媒体を対象としたグループ（9日）に分けて実施しました。意見交換会では、メインテーマを「機密抹消事業の現状と今後の見通し」とし、紙媒体のサブテーマを「紙の機密文書：直接溶解と裁断・破碎」、電子媒体を「電子データの抹消と記憶媒体の処理」に設定し、ファシリテーターが進行を担当し、ワークショップ形式で参加者の意見（課題と協会への要望）を集約する方法としました。

6 会報の発行

機密情報の管理と抹消に関連する情報を収集し、会報『機密抹消』（春号と秋号）を発行しました。春号は、2021年度に実施した「機密抹消セミナー」及び「オンライン特別セミナー」の講演内容を要約し、掲載しました。秋号は、「米国の電子機器（コンピューターとテレビ）の適正処理」をテーマとした文献調査の結果を掲載しました。

7 データ抹消関連動向に関する実態調査（文献調査）

米国では電子機器（コンピューターとテレビ）の適正処理に関する連邦レベルの法規制は導入されておらず、州レベルで25州が法律を制定しています。州によって規制対象とする電子機器が異なり、生産者責任を原則としています。事業者の履行義務も同じではありません。デジタルデータの抹消については、NAIDや電子機器の適正処理に関する認証制度（R2及びe-Stewards® standards）を採用している州が多くみられます。こうした25州に電子機器の法規制について取りまとめ、会報秋号に掲載しました。

2022年度収支決算

【正味財産増減計算書】

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 機密情報抹消事業者協会

(単位：円)

(単位：円)

科 目		収支計算 (現金主義)
(収入の部)	I 経常収益	
管理収入	1. 会費収入	7,587,120
	2. 受取利息	38
事業収入	3. 懇親会収入	
	4. セミナー収入	
	5. 会員研修	
	6. 会章収入	
	7. 検査収入	1,893,669
	8. 維持点検収入	82,500
	9. 収益収入	367,840
	経常収益計	9,931,167
(支出の部)	II 経常費用	
	1. 事業費	
	(1) 経費	
	印刷費	129,360
	委託費	207,200
	その他経費計	0
	事業費計	336,560
	2. 管理費	
	(1) 経費	
	印刷費	120,190
	広告宣伝費	22,000
	郵送費	43,444
	租税公課	4
	ホームページ管理費	7,850
	会場費	316,940
	支払報酬料	1,497,460
	委託費	5,392,800
	雑費	26,048
	通信費	45,580
	その他経費計	73,861
	管理費計	7,546,177
	経常費用計	7,882,737
	経常外費用	
	法人税・住民税及び事業税	70,000
(当期収支差額)	当期正味財産増減額	1,978,430
(次期繰越収支差額)	次期繰越正味財産額	2,326,936

【貸借対照表】

令和5年3月31日現在
一般社団法人 機密情報抹消事業者協会

(単位：円)

科 目	当期末
I 資産の部	
1 流動資産	
現金	92,792
普通預金	1,993,162
売掛金	493,298
商品	90,090
流動資産合計	2,669,342
資産合計	2,669,342
未払金	266,280
未払法人税等	70,000
預り金	6,126
流動負債合計	342,406
負債合計	342,406
III 正味財産の部	
前期正味財産	348,506
当期正味財産増加額	1,978,430
正味財産合計	2,326,936
負債および正味財産合計	2,669,342

監査報告書

2023年5月19日

一般社団法人機密情報抹消事業者協会

代表理事 大久保 薫 殿

一般社団法人機密情報抹消事業者協会

監事 市川 諭



一般社団法人機密情報抹消事業者協会の2022年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について次のように報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧し、業務及び予算執行の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその他附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

2.1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い当該事業年度の事業実施状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

2.2 計算書類及びその他附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

2023年度事業計画（案）

2023年度は、認定制度及び維持点検の運営、機密セミナー及び意見交換会などの実施、紙及びデジタルデータの抹消市場の動向把握の3つの領域で事業を実施します。

1 認定制度の運営

2023年度は、更新検査の予定はありませんので、新規に検査申請があった正会員の適合証明検査を実施します。また認定正会員に対しては、維持点検を行います。維持点検の対象となる会員会社は、6社9事業所です。

2 自己点検

認定制度の導入により、正会員による自己点検の実施は任意となりましたが、認定未取得正会員の年一回の内部監査としてその実施は推奨されます。自己点検実施の報告があった正会員は、2024年4月にホームページで公表し、「自己点検実施確認証」を発行します。

3 機密抹消セミナー

2022年度の機密抹消セミナーは講師日程などにより2023年4月20日にオンライン形式で繰越実施しました。セミナーは2部構成とし、第一部のテーマは、「ADEC活動紹介と電磁記録媒体のデータ抹消を学ぶ」（講師：鈴木啓紹様）、第二部は、「確実なデータ抹消の解説と機器の実演」（講師：長谷川慧様）としました。参加者数は、33名でした。

2023年度の機密抹消セミナーは、冬を目途に開催を予定します。実施形態（対面式又はオンライン）及び具体的なテーマは未定ですが、紙媒体及び電子媒体の両方を視野に入れたプログラムを検討します。テーマの候補としては、紙媒体関連では「改正電子帳簿保存法」、電子媒体では、「データ復旧（フォレンジック）」などがあげられます。

4 意見交換会

昨年度の意見交換会では、現状の課題及び協会への要望をテーマに会員の意見集約に努めました。今年度も引き続き、意見交換会を開催します。昨年度の意見交換会での要望を踏まえて、開催地を東京に限定することなく、紙媒体及び電子媒体という区分で、複数回（2回以上）開催します。

5 デジタル部会の設置

デジタルデータの抹消事業に関する現状の課題を整理するとともに、協会としての今後のあり方や方向性を検討するためデジタル部会を設置します。デジタルデータの抹消は、大きくパソコンなどの電子機器の再利用を念頭に置いたデータ消去と素材としてのリサイクルと適正処理を目的としたデータ抹消に分けられます。

6 会報の発行

機密情報の管理と抹消に関連する情報を収集し、会報『機密抹消』（春号と秋号）を発行します。最近の機密文書処理市場の動向などをまとめて掲載します。

7 データ抹消関連動向に関する実態調査（文献調査）

昨年度は、米国の25州で制定されている「電子機器の適正処理」に関する制度の内容を整理し、会報秋号に掲載しました。今年度は、民間の非営利団体が策定・運営している電子機器の適正処理に関する認証制度を整理し、会報に掲載する予定です。

2023 年度収支予算 (案)

収入		支出	
1 前年度繰越金	2,326,936	1 事業費	880,000
		会場費	600,000
		会議費	20,000
		印刷費	150,000
2 会費	7,296,000	旅費・交通費	10,000
正会員	6,624,000	謝金	100,000
賛助会員	672,000		
3 認定制度(認定検査)	300,000		220,000
		ホームページ管理費	10,000
		郵送費	50,000
		通信費	50,000
4 懇親会参加費	150,000	消耗品費	10,000
		雑費	30,000
		法人税等	70,000
5 維持点検	330,000	3 業務委託費等	6,164,000
		事務委託費	4,400,000
		認定検査費	200,000
		支払報酬費	264,000
6 管理票	250,000	広告宣伝費	100,000
		会報作成費	1,200,000
		4 次年度繰越金	3,388,936
合計	10,652,936	合計	10,652,936

役員の改選の件

理事	大久保薫	(再任)	株式会社大久保
理事	石川喜一郎	(再任)	株式会社石川マテリアル
理事	加藤達也	(再任)	興亜工業株式会社
理事	菊地正広	(再任)	札幌三信倉庫株式会社
理事	昇塚清謙	(退任)	王子エコマテリアル株式会社

注: 理事の任期は、2 年、監事の任期は、4 年です。



2023 年度定時社員総会資料

一般社団法人機密情報抹消事業者協会
151-0061 東京都渋谷区初台 2-9-14-104 ☎ 03-6276-1992
<http://www.kjmjk.com/>
無断転記禁止